

## 地域包括ケアシステム、都市と地方の動き

### ◆東京都の地域包括ケアシステム構築案がまとまる

今から9年後の2025年に、団塊の世代約800万人が75歳以上になる。政府は「2025年問題」を見据え、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けることができることを目指した「地域包括ケアシステム」の構築を急いでいる。

東京都は、16年4月、地域包括ケアシステム構築のあり方を検討する会議の最終報告書をまとめた。8つの論点のうち「介護予防と支え合う地域づくり」では、「産学官民それぞれが健康づくりや介護予防に携わるきっかけをつくり、行政は、住民主体の取組を推進し、活動を軌道に乗せるまでの支援が有効」としている。また、「高齢者の住まいの確保と住まい方の支援」では、都内の82万戸以上ある空き家を地域の有効な資源として、高齢者の住居や医療・福祉等の拠点に積極的に活用する方向性を打ち出した。

### ◆地方では新しい地域内移動手段の実験開始

外出さえできれば医療機関や買い物などに出かけられるので「移動」は在宅生活の要と言われている。16年2月、リクルートホールディングスの新事業立案制度「Recruit Ventures」によって開発された「あいあい自動車」が、三重県菰野町で半年間の実証実験を開始した。あいあい自動車は、「運転できずに移動に困っている高齢者」と「車の維持費に困っている運転者」を繋いで、持続可能な地域包括ケアシステムを構築することを目的としている。利用したい人は会員登録し、タブレット端末を使って日時と場所を予約すると、登録運転手で都合の合う人が、利用者を自宅まで迎えに行く。利用料金は15分500円で負担は少ない。運転手役を担う人の利点は、送迎する合間に共用車を自家用車代わりに使えることだ。

この他、米ウーバーテクノロジーズの日本法人も、16年2月、高齢化や過疎化が進む富山県南砺市と、過疎地域での移動手段確保を目的とした無償ボランティアによる自家用車のシェアの実証実験に関する協定を結んだ。

今後は、こうした先行事例から得られるヒントを、それぞれの地域の実情に合わせた形に適応させていくことが重要になっていくだろう。 【秋元真理子】